



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第490号) 令和3年8月31日(火)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村 廣栄

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事

○環境省から令和4年度概算要求の概要について、別添のとおり、昨日公表されましたのでお知らせします。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: kawamura@jametro.or.jp

令和4年度環境省概算要求・要望額事項別表(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予 算 額	令和4年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計	160,601,416	217,291,385	56,689,969
エネルギー需給勘定	160,233,954	216,924,600	56,690,646
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	159,739,213	216,547,129	56,807,916
温暖化対策に必要な経費	159,739,213	216,547,129	56,807,916
1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造	87,908,370	136,264,000	48,355,630
(1)脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり	56,880,000	96,864,000	39,984,000
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	0	20,000,000	20,000,000
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	800,000	800,000	0
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 (「再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業」から名称変更)	1,200,000	2,850,000	1,650,000
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」から名称変更)	5,000,000	10,000,000	5,000,000
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部 総務省・経済産業省 連携事業) (「PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」から名称変更)	5,000,000	16,450,000	11,450,000
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業)	8,000,000	8,000,000	0
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	400,000	350,000	△50,000
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	539,000	889,000	350,000
地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	0	300,000	300,000
洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	0	465,000	465,000
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	21,660,000	△4,290,000
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	4,300,000	10,800,000	6,500,000
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	2,000,000	2,000,000	0
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	0	1,800,000	1,800,000
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	500,000	500,000	0
(2)カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現	31,028,370	39,400,000	8,371,630
グリーンカバリーの実現に向けた中小企業等向けCO2削減比例型設備導入支援事業	0	1,000,000	1,000,000
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(一部経済産業省連携事業)	1,200,000	1,800,000	600,000
電動車×再エネの同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	0	1,000,000	1,000,000
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	6,000,000	10,000,000	4,000,000
集合住宅の省CO2化促進事業(経済産業省連携事業)	4,450,000	6,450,000	2,000,000
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	6,550,000	6,550,000	0
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	7,300,000	7,300,000	0
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	4,000,000	4,000,000	0

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予 算 額	令和4年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
2. 脱炭素技術の社会実装の加速化	34,830,000	37,300,000	2,470,000
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(一部 国土交通省、農林水産省連携事業)	0	6,000,000	6,000,000
革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業 (一部総務省、文部科学省連携事業)	1,800,000	1,800,000	0
離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業(防衛省連携事業)	350,000	350,000	0
ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業	0	2,200,000	2,200,000
革新的な省CO2実現のための部材(GaN)や素材(CNF)の社会実装・普及展開加速化事業	1,800,000	4,000,000	2,200,000
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業(一部経済産業省、国土交通省連携事業)	6,580,000	7,700,000	1,120,000
CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(一部経済産業省連携事業)	8,000,000	8,000,000	0
潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業	0	650,000	650,000
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	3,600,000	3,600,000	0
地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業(文部科学省連携事業)	0	2,000,000	2,000,000
脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	400,000	500,000	100,000
3. ESG金融や企業の脱炭素経営の後押し、社会経済システムイノベーションの促進	20,039,536	20,654,613	615,077
(1) グリーンファイナンスの加速化	8,000,000	7,412,000	△588,000
グリーンボンド等促進体制整備支援事業	500,000	500,000	0
脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	1,400,000	1,400,000	0
ESG金融実践促進事業	0	300,000	300,000
(2) 企業の脱炭素経営の推進	2,376,400	2,376,400	0
温室効果ガス関連情報基盤整備事業	936,643	936,643	0
企業の脱炭素経営実践促進事業 (「パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業」から名称変更)	639,757	639,757	0
温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業	800,000	800,000	0
(3) 社会経済システムイノベーションの推進	9,663,136	10,866,213	1,203,077
カーボンプライシング導入調査事業	250,000	250,000	0
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 (「長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費」から名称変更)	689,791	689,791	0
デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業	200,000	350,000	150,000
既存システムの脱炭素化移行可能性に係るアンモニア燃焼時のNOx削減や蓄熱等技術評価・検証事業	70,000	70,000	0
IoTを活用したフロン類漏えい検知技術等による省CO2効果等評価・検証事業	0	100,000	100,000
木材の再利用によるCE×CNの同時達成方策評価検証事業(農林水産省連携事業)	0	100,000	100,000

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予 算 額	令和4年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
4. JCM等によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献	16,961,307	22,328,516	5,367,209
温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	2,940,000	5,526,000	2,586,000
脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	11,387,000	14,387,000	3,000,000
脱炭素移行支援基盤整備事業	2,156,316	1,986,616	△169,700
脱炭素移行支援関連拠出・分担金	289,491	240,400	△49,091
国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業	188,500	188,500	0
(項)事務取扱費	484,641	367,371	△117,270
事務取扱いに必要な経費	321,056	203,435	△117,621
温暖化対策に必要な経費	163,585	163,936	351
(項)諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項)予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
電源開発促進勘定	367,462	366,785	△677
(項)原子力安全規制対策費	365,901	365,224	△677
原子力の安全規制対策に必要な経費	365,901	365,224	△677
(項)事務取扱費	1,561	1,561	0
原子力の安全規制対策に必要な経費	1,561	1,561	0



【令和4年度要求額10,000百万円（6,000百万円）】



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 建築物におけるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化・省CO2改修の促進
- ② 業務その他部門のCO2削減、2050年カーボンニュートラル実現に貢献
- ③ 気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 新築建築物のZEB化支援事業
 - ① レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
 - ② 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - (2) 既存建築物のZEB化支援事業
 - ① レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
 - ② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
 - (3) 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
 - (4) 国立公園利用施設等の脱炭素化推進支援事業
 - (5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通、経済産業省連携）
 - (6) 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業
- ※ (1) ①及び(2) ①は、他のメニューに優先して採択
 ※ 電力調達も勘案し再エネ100%となる事業は加算

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

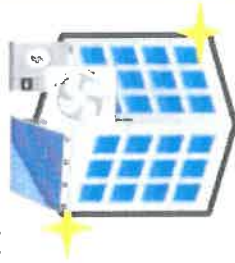
お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

4. 事業イメージ

(1) 新築建築物のZEB化支援事業

① レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業



再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能であって、換気機能等の感染症対策も備えたレジリエンス強化型ZEBの実現と普及拡大を目指す。

(2) 既存建築物のZEB化支援事業

② 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業



ZEBのさらなる普及拡大のため、既存ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。